

計によれば合併したとしても十三年目からは赤字に転落してしまうというような状況でもありませんし、合併しないとしても赤字決算で貯金を取り崩していかざるを得ない状況です。今後単独・自立していくには町長を先頭に職員が一丸となった行政と議会が骨身を削る思いの機構改革等行政改革を進めていかなければ将来的にも安定・継続していかないと思っております。そのためには、町民の皆様にも痛みを分かち合っていたりいただくことをお願いしなければなりません。町民の皆様は行政参画を推進するために情報開示を徹底し、行政の考え方だけでなく民間の柔軟な発想を取り入れ、創意工夫することによって明るい方向性が描けるものと思っております。行政と町民の皆様との協働の精神で町づくりをしていくことによって、必ずや単独・自立で行けるものと確信しております。

**Q** 幌延町が今後自立していくためには、経費削減に向け積極的に取り組まなければならないと思いますが、どのような考えをお持ちですか？

**A** 町が自立していくためには、財政が安定しなければなりません。そのためには歳入の増収と歳出の削減の組み合わせが必要です。歳入の面では、各種公共施設の利料の値上げなども考えなければならぬと思えますが、理事者として町民の皆様への説明責任を果たしながら検討していきます。また、役場が積極的に経費削減に取り組む前提があつて、町民の皆様は理解を得られるのではないかと考えます。

**経費の削減の話ということになれば、職員の退職者の補充をしないことが大きな経費削減になると思えます。住民サービスの低下につながると思えば最小限に抑え、町の財政を維持していくために職員の定数管理をしつ**

かりしていかなければと思っております。また、教育委員会を次長制にして課長職を一名減らすといった機構改革にも手をつけました。さらに根本的な検討も必要であると認識しております。このような時期でもありますので、思い切った改革が必要だと考えております。また、全てを行政が実施するのではなく、町民自ら、団体自らが受け持つ部分、町民・団体と行政の協働で実施する部分、行政が担う部分をキチッと議論する場づくりをしようと考えています。

**最後に、町長が考えている幌延町の地域振興策についてお聞かせします。**

**A** 基本的には基幹産業である酪農だと思っております。しかし、一番の問題点として心配しているのはやはり後継者対策であります。離農者ばかりが増える状況では衰退していく一方です。また、近年の酪農は大型

化が進み、それに伴って労働力の不足などが大きな障害になっております。そのようなことから酪農ヘルパーの増員がすでに行われており、今年度はそんな中、幌延町農協の組合長を筆頭に幌延町酪農担い手育成センターを設立しました。これには町としても協力、努力していきたいと思っております。やはり地域経済を支えているのは農業であるということから、とにかく、基幹産業である酪農が元気になっていただかなければ、町全体の活性化につながらないという認識しております。そのようなことを踏まえて、農業生産の基盤整備や農業環境の整備が重要であると思えます。今、地圏環境研究所において三つの大きな研究が行われていますが、酪農と結びつくような産業おこしをとお聞きな返答もいただいております。

また、深地層研究関連

も大きな柱になろうかと思えます。電中研によるコントロールボーリングはすでに実施されているところであり、来年度いっぱいまで行われる事となっております。ただし深地層研究所も約二十年という期限付きの研究施設であるというところから、電源立地交付金が交付されている間に、地域振興策に結びつくようなことを早急に取組みたいと考えています。具体的には、深地層研究施設を活用して行われる研究成果及び地圏環境研究所の研究成果のバイオ等を幌延町の振興に結び付けていけるよう議会や関係機関の方々とも連携をとり、協議を進めていきたいと考えております。

このように、今後は基幹産業である酪農と、深地層研究所を中心とした科学技術の共生を地域振興策の核にしようと思っております。